

研究二十五年

第1章 理化學研究所の目的

目 的

財団法人理化學研究所の目的は物理學及化學の研究が主眼であつて、その應用方面即ち工學、農學、醫學等の研究を従としてゐる。元來國家の産業は其基礎を理化學に置くのでなければ堅實なる發展を期し難く、國民の厚生も理化學の應用によつて始めて其實が擧る。自給自足の國防經濟も理化學に依存するのでなければその目的は達成されない。大東亞共榮圈の資源も理化學の力によつて始めて開發される。純正理化學の研究が國運の進展に如何に重要な位置を占むるかは今更あらためて言ふ迄もない。當所の目的は此重大なる使命を果さんとするにある。

研究の工業化

當所研究の重點は物理學及化學の研究の上に置かれてゐるが、その第二次的の應用方面の研究が、果して工業化され得るや否やを確めるため、工業試験を比較的大規模に行ふのである。從來吾國は此方面の施設に於て缺くる處多く、ために研究、發明の工業化されるものが非常に尠い。従つて優秀なる研究も工業化されず、徒らに闇に葬り去られつゝある。併し外國の研究、發明は官民共高價の特許料、報償金等を支拂つて輸入し、事業化することが最安全にして捷徑と考へられつゝあるのは頗る遺憾である。即ち當所は國家が此歐米依存より一日も早く脱卻し、眞の日本の研究と日本の技術とにより産業の發展を計るために、自ら研究、發明の工業化に當り、その成功を見るや當所との報償契約の下に營利會社をして之を實施せしめ、その報酬金を以て研究費に充てつゝある。應用理化學研究の工業化は背後に堅實なる純正理化學の研究がなければその成功を期し難い。

第2章 創立事情

當所は昭和 17 年 3 月 20 日を以て創立 25 周年を迎ふる事となつたが、創立當時の事情は下記の如くである。

大正 2 年 6 月、工學博士藥學博士高峯讓吉氏が米國から歸朝の際、帝國の現状に鑑みて、國民科學研究所設立の必要ある事を高唱した。此計畫は約二千萬圓の資金を以て研究所を設立せんとするものであつたが、30 名の實業家及學者より成る調査委員會は、當時の我國財界の事情に徴し、先づ五百萬圓位の資金を以て、差當り最も急務とする化學研究所を設立せん事を企畫し、翌大正 3 年 3 月、調査委員 7 名連署して貴衆兩院へ化學研究所設立に就いての請願書を提出したが、不幸、議會の解散に遭つて其目的を達する事が出来なかつた。

大正 3 年 8 月、歐洲大戰勃發し其餘波を受けて外國との交通は一部杜絶し、醫藥品及工業原料の輸入は梗塞或は制限せられ、我國の衛生上及産業上多大の障害を來したので、農商務省は化學工業の振興策を講ずる爲調査會を設置し、同年 11 月第一回調査會を開いた結果、我國に於ける化學工業の改良發達を圖るには、化學研究所設立を以て第一の急務とし農商務大臣に建議書を提出した。

大正 4 年 3 月、第 2 回の化學工業調査會に於いて、偶委員中に化學のみの研究では其範圍が狭過ぎるゆへ、物理學及化學の兩方面に亙る理化學研究所を設立しては如何との議起り、此議に對し各委員多數賛同し、長井長義、渡邊渡、高松豊吉、櫻井錠二、古在由直の五博士を特別委員に擧げて、實行方法を一任する事になつた。仍つて右特別委員等は、直ちに商工局長及大學教授等と相會し、更に數回の協議を重ね設立計畫の大要、研究事項等を協定し、曩に有志の計畫せる化學研究所設立案との連絡統一を得、澁澤榮一、菊池大麓、山川健次郎の三男爵及中野武營氏並に前記特別委員が主唱者となり、大正 4 年 4 月、設立に關する草案を主なる實業家及當路者に送附して其賛同を求め、茲に理化學研究所設立の曙光を見るに至つたのである。

一方理化學研究所の設立を促進せんが爲めに、大正 4 年 6 月時の總理大臣大隈伯爵は内務、大藏、文部及農商務各省の關係當局、學者及實業家を私邸に招致して設立協議會を開き、超えて大正 5 年 1 月、澁澤男爵外 11 名連署して内閣總理大臣、大藏大臣及農商務大臣へ、設立計畫に對し政府の補助を仰がん事を建議した。

理化學研究所設立ニ關スル建議

世界ノ文運ニ貢獻シ以テ益々國威ヲ宣揚スルト共ニ、百般工業ノ根本ヲ啓沃シ、以テ國富ノ増進ヲ期センニハ、理化學ニ關スル獨創的研究ヲ旺盛ナラシメザルベカラズ。而カモ今次ノ歐洲戰亂ハ今後益々軍事材料ノ獨立、工業物資ノ自給ヲ企畫スルノ緊要ナルコトヲ教ヘ、吾人ヲシテ理化學研究ノ必要ヲ愈々痛切ニ覺知センメタリ。然ルニ我國ニ在リテハ、從來此種ノ研究機關ニ於テ闕クル所アルヲ以テ、民間有志ニ於テ理化學研究所設立ノ計畫アリ。然ルニ此事

業タルヤ、少ナカラザル資金ヲ要シ、民間有志ノ醸金ノミヲ以テハ到底所期ノ目的ヲ達スル事能ハザルガ故ニ、政府ハ國家事業トシテ之ヲ助成シ、理化學ノ研究ヲシテ遺憾ナカラシメ、以テ國運ノ發展ヲ期スル爲メ、速カニ適當ノ措置ヲ採ラム事ヲ切望ス。

右別紙豫算概算書相添へ、謹テ及建議候也（豫算概算書省略）

大正5年1月21日

政府に於ては豫てより設備の完全なる研究機關設置の必要を認めて居たので、前記大正5年1月の建議に基き、第37帝國議會に理化學を研究する公益法人に對し國庫補助を爲す法律案と大正5年度に於て補助すべき金25萬圓の追加豫算とを提出して、兩院の協賛を得、大正5年3月6日同法律案が公布せられた。

斯くて創立準備を進める事となつたが、設立發起協議會には澁澤男爵を創立委員長に櫻井、高松、團の三博士、和田豊治、大橋新太郎、中野武營、莊清次郎の四氏を常務委員に推舉し、建築及設備に就ては物理學部を長岡半太郎、大河内正敏兩博士に、又化學部を池田菊苗、井上仁吉兩博士に囑託した。そこで委員長及常務委員は設立の趣意書、計畫書及研究所の行はんとする事業と産業との關係を明かにした「理化學研究所の事業と産業界」を刊行して各方面に配布し傍ら實業家を歴訪して寄附の勧誘に努められたところ、富豪及篤志家より多數の寄附金が集つて、大正6年3月19日迄に其申込總額二百十八萬七千圓に達した。澁澤男爵は設立者の總代となつて東京府知事を経て農商務大臣に財團法人理化學研究所の設立を申請した。農商務大臣よりは直ちに指令第3692號を以つて許可された。實に大正6年3月20日である。

當所設立の事、天聽に達し大正6年4月26日金壹百萬圓御下賜の恩命に浴した。當所は大御心に副ひ奉らんが爲め、恩賜金は基金として永遠に保存する事に決議せられた。

當所の總裁には皇族を奉戴することに定められて居る。初代總裁には大正6年3月28日伏見宮貞愛親王殿下を奉戴した。殿下には大正12年2月4日薨去あらせられたので新に、伏見宮博恭王殿下を奉戴し今日に及んで居る。

當所の所長は大正6年設立當時、理學博士菊池大麓氏であつたが、就任後間もなく急病にて卒去され、同年10月工學博士男爵古市公威氏が其後を繼がれた。男爵は設立匆々非常に多忙の際、熱心に其職に盡されたが、劇務の爲健康を害せられ大正10年9月辭任された爲、爾來工學博士子爵大河内正敏氏が就任し今日に及んで居る。

第3章 組 織

會 員・役 員

當所は昭和 17 年 1 月 1 日現在に於て法人組織による會員 178 名で、役員は總裁 1 名、理事 15 名、監事 2 名、評議員 50 名である。現役員諸氏は下記の通りである。

總 裁 伏見宮博恭王殿下

理 事 原 邦造, 本多光太郎, 平賀 讓, 大橋新太郎, 大河内正敏, 片山正夫, 内藤久寛, 長岡半太郎, 牧田 環, 青木菊雄, 監原又策, 小島新一, 森村市左衛門, 菊池豊三郎, 鈴木梅太郎

監 事 三井高公, 寶來市松

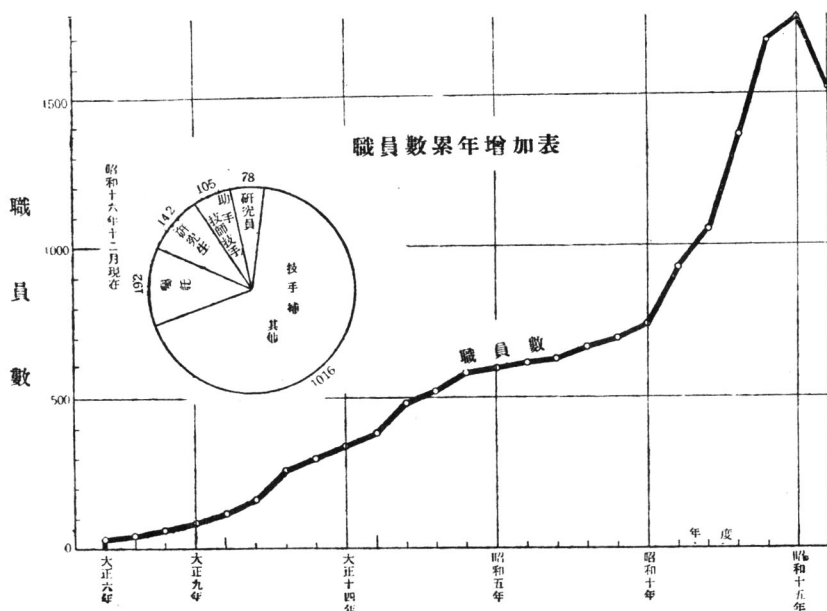
評議員 市來乙彦, 原 邦造, 濱口儀兵衛, 濱口吉右衛門, 西野 元, 大谷 登, 結城豊太郎, 河上弘一, 堀越角次郎, 本多光太郎, 寶來市松, 平賀 讓, 内田祥三, 寺澤寛一, 大橋新太郎, 大河内正敏, 川崎八右衛門, 勝田銀次郎, 貝島合名會社, 片山正夫, 大久保利賢, 田中平八, 高峰保全株式會社, 明石照男, 内藤久寛, 中村房次郎, 長岡半太郎, 内田信也, 久原房之助, 山下龜三郎, 前田利爲, 松本健次郎, 松方幸次郎, 牧田環, 藤原銀次郎, 藤井榮三郎, 青木菊雄, 三井高公, 南滿洲鐵道株式會社, 監原又策, 小島新一, 椎名悦三郎, 株式會社十五銀行, 森下 博, 森村市左衛門, 菊池豊三郎, 永井 浩, 鈴木岩治郎, 鈴木梅太郎

職 員

職員は昭和 17 年 1 月 1 日現在に於て所長以下 1533 名であつて是を大別すると以下の如くである。

研究に直接従事する者	829 名
内譯 主任研究員	33
研究員	45
助手, 技師, 技手	105
研究生	142
嘱 託	192
技手補, 雇以下	312
研究の介助をなす者	49
工作實習中の者	174
試験作業に従事する者	426
雑役に従事する者	55
合 計	1533

創立以來職員數の漸増狀況は第 1 圖に示す如くで圖に明なる如く年を逐ふと共に増加し、特に昭和 10 年以降は急激に増加を示して居る。昭和 16 年度に於て少しく減員を見たのは會社が創立され職員の一部が當該會社に移管された爲である。



第 1 圖

研 究 室

當所は大正 6 年創立以來大正 10 年 12 月迄は物理及化學の二部に分れ、物理部長に理學博士長岡半太郎氏、化學部長に理學博士池田菊苗氏が就任されて居つたが、大正 11 年 1 月以來研究室制が敷かれ、14 の研究室が創立された。各研究室は主任研究員の名を冠し、其室に於ける研究はすべて主任者の責任に於て極めて自由なる方針とし、研究室は人員の多少、研究の性質に依り、夫々獨立の豫算を割當てられる事となつた。以來 25 年今日に於ては研究室の数は 33 の多きに達し、各研究室は少きは 6 名より多きは 100 名、平均 24 名の室員を擁して研究に従事して居る。

主任研究員は各研究室の主腦者として室員を指導督勵し研究成果を擧げる責任者である。主任をも含み研究員数は現在 78 名であるが、當所に於て研究員と稱する者は研究の最高幹部であり研究員總會を通じて當所の樞機に參劃するの機會を與へられる。研究員たるには一名の推薦者、二名の贊成人より推薦狀を以つて所長に具申し所長は研究員總會にはかり會員の四分の三の得票を得る事を要する制度になつて居る。助手、技師、研究生等にも多くの學位保有者がある。因みに當所職員の學位保有者は昭和 17 年 1 月末日現在下記の如くで總數 124 名である。

理學博士	83 名
工學博士	20
農學博士	15
醫學博士	6
合 計	124

各研究室一覽は下表の如くである。表中研究室は創立順，50音順に配列した。

研究室一覽 (昭和17年1月1日現在)

(理博ハ理學博士)
(工博ハ工學博士)

研究室名	主任研究員	創立年月	室員數		
			研究員	其ノ他	合計
飯盛	理博 飯盛里安	大正11年1月	2	20	22
大河内	工博 大河内正敏	大正11年1月	3	38	41
片山	理博 片山正夫	大正11年1月	3	16	19
喜多	工博 喜多源逸	大正11年1月	3	26	29
鈴木	農博 鈴木梅太郎	大正11年1月	9	88	97
高嶺	理博 高嶺俊夫	大正11年1月	5	15	20
長岡	理博 長岡半太郎	大正11年1月	2	10	12
西川	理博 西川正治	大正11年1月	4	22	26
本多	理博 本多光太郎	大正11年1月	3	16	19
眞島(利)	理博 眞島利行	大正11年1月	6	34	40
和田	理博 和田猪三郎	大正11年1月	4	9	13
石川	理博 石川總雄	大正11年7月	1	12	13
石田	ドクター・オブ・フィロソフィ 石田義雄	大正12年4月	2	14	16
久保田	理博 久保田勉之助	大正12年4月	2	14	16
西	工博 西健	大正12年4月	2	13	15
眞島(正)	工博 眞島正市	大正12年4月	1	19	20
木村(正)	理博 木村正路	大正13年5月	1	9	10
瀬藤	工學士 瀬藤象二	大正14年9月	2	10	12
木下	工博 木下正雄	大正15年6月	1	22	23
仁科	理博 仁科芳雄	昭和6年7月	3	97	100
磯部	理博 磯部甫	昭和7年6月	4	40	44
飯高	工博 飯高一郎	昭和8年4月	1	25	26
野口	工博 野口孝重	昭和8年4月	1	12	13
深川	理博 深川庫造	昭和8年4月	2	22	24
清水	理博 清水武雄	昭和11年5月	1	20	21
辻	工博 辻二郎	昭和12年12月	1	18	19
赤平	工學士 赤平武雄	昭和14年7月	1	14	15
青山	理博 青山新一	昭和15年7月	1	11	12
海老原	工博 海老原敬吉	昭和15年7月	1	7	8
菊池	理博 菊池正士	昭和15年7月	1	16	17
木村(健)	理博 木村健二郎	昭和15年7月	1	10	11
星野	理博 星野敏雄	昭和15年7月	1	5	6
稻葉	理博 稻葉見敬	昭和16年6月	3	22	25
	合計		78	726	804

過去研究室

研究室名	主任研究員	創立年月		
		廢止	年 月	
池 田	理 博 池 田 菊 苗	大正 11 年 1 月 昭和 7 年 6 月		現磯部研究室繼承
鯨 井	工 博 鯨 井 恒 太 郎	大正 11 年 1 月 大正 14 年 9 月		現瀬藤研究室繼承
田 丸	理 博 田 丸 節 郎	大正 11 年 1 月 大正 11 年 9 月		
淺 原	理 博 淺 原 源 七	大正 12 年 4 月 昭和 3 年 3 月		池田研究室ヨリ分離成立シタルが現磯部研究室繼承
西 村	理 學 士 西 村 常 吉	大正 12 年 4 月 昭和 2 年 12 月		同 上
鈴 木(庸)	理 博 鈴 木 庸 生	大正 12 年 月 昭和 16 年 1 月		現稻葉研究室繼承
寺 田	理 博 寺 田 寅 彦	大正 13 年 5 月 昭和 10 年 12 月		現清水研究室繼承
井 口	工 博 井 口 春 久	昭和 8 年 4 月 昭和 12 年 11 月		現辻研究室繼承